

会 議 録 (要 旨)

| | |
|---|--|
| 会 議 名 | 令和2年度第2回武蔵村山市行政改革推進委員会 |
| 開 催 日 時 | 令和3年2月12日(金)午後1時58分から午後2時43分まで |
| 開 催 場 所 | 406会議室 |
| 出席者及び 欠 席 者 | 出席者：宮崎委員長、指田副委員長、小林委員、高橋委員、比留間委員 欠席者：なし 事務局：企画財政部長、行政経営課長、行政管理係長、行政管理係主任 |
| 報 告 事 項 | 1 令和2年度第1回行政改革推進委員会の会議結果について 2 武蔵村山市第六次行政改革大綱推進計画《令和2年度》について |
| 議 題 | 1 令和2年度上半期における第六次行政改革大綱の推進状況について 2 その他 |
| 結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。) | 議題1 令和2年度上半期における第六次行政改革大綱の推進状況について、事務局から説明し、委員から意見をいただいたが、助言、勧告等はなかった。 議題2 武蔵村山市第七次行政改革大綱の策定状況及び会議録の確認方法について説明し、委員から意見をいただいたが、助言、勧告等はなかった。 |
| 審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。) (発言者) ○印=委員 ●印=事務局 | 報告事項1 令和2年度第1回行政改革推進委員会の会議結果について ● 令和2年度第1回行政改革推進委員会の会議結果について事務局から報告した。 【質疑・意見等】 ○ 特になし。 報告事項2 武蔵村山市第六次行政改革大綱推進計画《令和2年度》について ● 武蔵村山市第六次行政改革大綱推進計画《令和2年度》について事務局から報告した。 【質疑・意見等】 ○ 特になし。 |

議 題 1 令和 2 年度上半期における第六次行政改革大綱の推進状況について

- 令和 2 年度上半期における第六次行政改革大綱の推進状況について事務局から報告した。

【質疑・意見等】

- 項番 0 1 1 「民間企業等との人事交流の実施」について、現状での実施は難しいことから、令和 3 年度以降に人事交流を行う旨の報告書を提出するとしているが、実施できなかった理由及び報告書の進捗状況について伺いたい。

- 人事交流が実施できなかった理由については、現状の職員数、派遣期間等の課題によるものと主管課から報告を受けている。そのことから、派遣による効果等を再検証し、令和 3 年度以降、改めて人事交流が実施できるような体制の構築を検討しているところである。

進捗状況については、今年度中に検討を終えて報告書の提出が行えるよう準備している状況である。

- 項番 0 1 2 「女性管理職比率の向上」について、管理職昇任制度を変更したとのことであるが、令和 3 年 4 月 1 日での推進目標の達成は可能なのか伺いたい。

- 令和 2 年度末時点での女性管理職比率見込みは 8.62% という状況である。そのため、翌年度 4 月 1 日時点での達成は厳しいと考えている。

- 今後の見通しがあまり良くないとのことであるが、やはり家庭や職場の環境が変わらないと達成は困難ではないかと考えている。昨今の女性蔑視発言により、今まで意識してこなかった方に対しても、新たな問題提起となったのではないかと思う。

これを良い機会と捉え、市役所から積極的に家庭や職場の環境を変えて女性管理職の登用を進めるとともに、市のリーダーシップの下、より良い情報発信や施策を積極的に実施していくよう努めていただきたい。

- 意見があった旨主管課に伝える。

- 項番 0 1 8 「個人番号カードの独自利用の検討」について、他市ではマイナンバーカードを保有していない市民に対し、郵送で交付申請手続が行える対応をしていると聞いているが、武蔵村山市でも同様の対応は可能なのか伺いたい。

- マイナンバーカードを保有していない市民に対しては、所管課から勧奨通知を発出し、取得を促しているところである。交付の際には、実際に所管課窓口に来庁する必要はあるが、交付申請手続については、郵送やオンラインでの対応を行っている。
- 項番037「子どもの貧困対応プランの策定」について、プランの策定が完了したとのことであるが、当該プランに係る支援の内容について伺いたい。
- 「子どもの未来応援プラン」の内容については、生活支援、教育支援、経済支援等を総合的に推進していくに当たり、現時点で市が行っている様々な事業を取り上げ、これまで各課で単独で実施していた事業を連携させ、子どもの貧困防止対策を進めていく内容となっている。
- 項番060から項番063までに掲げる市税等の収納率の向上について、搜索、訪問徴収等を実施すると記載しているが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、訪問等の対応を控えたことによる収納率への影響について伺いたい。
- 緊急事態宣言の発令に伴い、感染防止対策の観点から、臨戸徴収等は控えていると主管課から一部報告を受けている。
 なお、どの程度縮減したかについては把握していないが、収納率に影響が出る可能性はある。
- 項番066「財政調整基金の残高確保」について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、財政調整基金を取り崩して新型コロナウイルスへの対応に充当した事業等の有無について伺いたい。
- 財政調整基金を取り崩して行った事業としては、「プレミアム付き商品券事業」、「市内事業者応援給付金事業」、「子育て世帯臨時支援給付金事業」等を実施してきたところである。なお、これらの事業については、国からの地方創生臨時交付金及び都からの新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金がそれぞれ交付されることから、交付金が交付され次第、取り崩した財政調整基金に再充当する予定となっている。
 今年度末の財政調整基金の残高については、10億円以上を確保できるものと想定しているが、適正とされている標準財政規模の10%以上の残高の確保については、達成は困難と考えている。

- 新型コロナウイルス感染症に起因する事業者の減収、倒産等による税収等への影響が今後も継続した場合には、令和4年度以降も引き続き厳しい財政運営となると思われるが、その見通しについて伺いたい。
- 令和3年度の予算編成は滞りなく行われているが、税収等の減少等が今後も継続するような場合には、10億円程度の財政調整基金では厳しい財政運営となる可能性が高く、引き続き厳しい予算編成になると考えている。
- 項番071「非常勤特別職の報酬等の見直し」について、令和2年度から新しく会計年度任用職員制度が実施されたことに伴い、会計年度任用職員の応募件数が増加したか伺いたい。
- 会計年度任用職員制度の実施に伴い、期末手当等が新たに支給されることとなったが、応募状況については、制度の実施に伴う応募者数の増加は見られず、従前の制度時の応募者数と同程度の水準である。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、市内における生活保護の受給者及び受給世帯数が増加したか伺いたい。
- 令和元年度の保護開始世帯件数が98件、令和2年4月から12月までの速報値が39件であり、昨年度と比較して減少している。その要因としては、外出自粛による相談件数の減少や住宅確保給付金の支給対象範囲の拡大などの公的支援の充実等による影響が大きいと考えられ、また、平成30年度に生活保護基準が改められたことも少なからず影響していると考えている。

議 題2 その他

- 令和2年度をもって現行の武蔵村山市第六次行政改革大綱の推進期間が満了することに伴い、それを引き継ぐ武蔵村山市第七次行政改革大綱の策定状況について説明した。
また、会議録の確認方法について説明した。

【質疑・意見等】

- 特になし。

